

「金融機関取引とサービスの利用状況」について

～ 統廃合後の金融機関に「融資条件の継続・維持」を最も多く期待～

はじめに

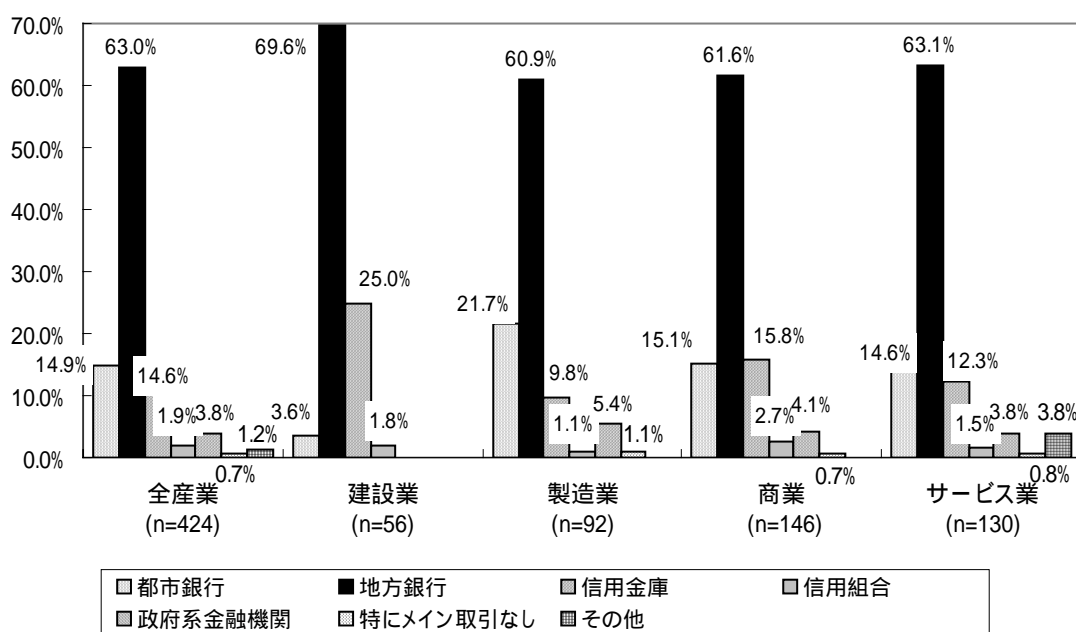
国内の景気回復局面が続く中で、日銀の量的緩和政策が終結し、ゼロ金利政策に移行しました。また、設備投資計画を見込む中小企業の割合が高くなっており、設備投資時の資金調達方法として、金融機関からの借入を計画している中小企業が多くなっている<経済産業研究所>。このように、景気回復局面においても金融機関取引の動向は企業の経営活動に重要な関係をもっています。さらに、金融庁の策定した金融改革プログラムの中には、「利用者ニーズの重視・IT活用・地域経済への貢献等」が盛り込まれているように、金融機関との取引内容も多様化が進んでいます。そこで、県下の企業における金融機関取引とサービスの利用状況について調査・分析を行いました。

貴社のメイン取引金融機関について

全産業では「地方銀行をメイン」の63.0%が最も多く、次いで「都市銀行」が14.9%、「信用金庫」が14.6%となり、「政府系金融機関」と回答したのは3.8%であった。

産業別にみると、全ての産業で「地方銀行」が60%台と最も多く、建設業、商業では「信用金庫」が次に多かったが、製造業、サービス業では「都市銀行」が次に多かった。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
都市銀行	63	2	20	22	19
地方銀行	267	39	56	90	82
信用金庫	62	14	9	23	16
信用組合	8	1	1	4	2
政府系金融機関	16	0	5	6	5
特にメイン取引なし	3	0	1	1	1
その他	5	0	0	0	5
合計	424	56	92	146	130



メイン金融機関と取引する理由について【複数回答可】

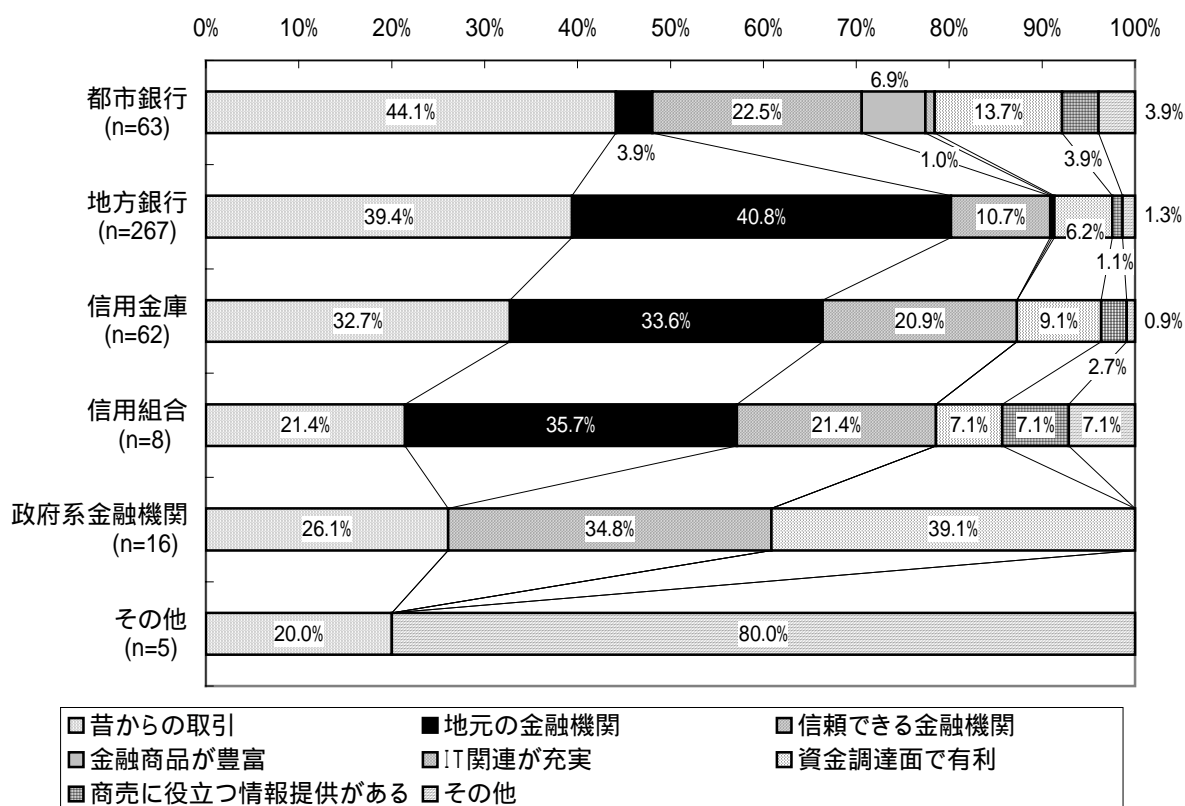
都市銀行とメイン取引をする理由として、「昔からの取引」の44.1%が最も多く、次いで「信頼できる金融機関」が22.5%、「資金調達面で有利」が13.7%の順であった。

地方銀行、信用金庫、信用組合では、「地元の金融機関」の理由が最も多く、次いで「昔からの取引」が多かった。

政府系金融機関では、「資金調達面で有利」の39.1%が最も多く、次いで「信頼できる金融機関である」の34.8%が多かった。

全体としては「昔からの取引」「地元の金融機関」「信頼できる金融機関」という理由でメイン金融機関と取引しているようであるが、逆に「金融商品」「IT関連」「情報提供」という理由は少なかった。

	都市銀行	地方銀行	信用金庫	信用組合	政府系金融機関	その他
昔からの取引	45	177	36	3	6	1
地元の金融機関	4	183	37	5	0	0
信頼できる金融機関	23	48	23	3	8	0
金融商品が豊富	7	1	0	0	0	0
IT関連が充実	1	1	0	0	0	0
資金調達面で有利	14	28	10	1	9	0
商売に役立つ情報提供がある	4	5	3	1	0	0
その他	4	6	1	1	0	4
回答企業数	63	267	62	8	16	5

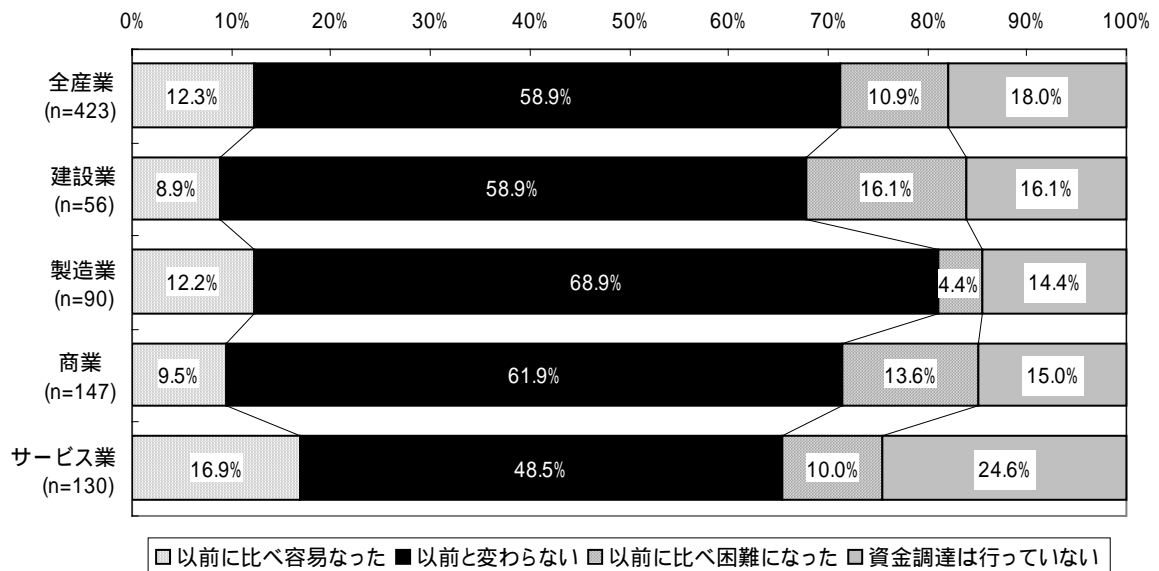


金融機関からの資金調達について

金融機関からの資金調達の難易度については、全産業では「以前と変わらない」が58.9%と5割を超えており、次いで「以前に比べ容易になった」が12.3%で、「以前に比べ困難になった」と回答したのは10.9%であった。

産業別にみると、全ての産業で「以前と変わらない」が最も多く、建設業、商業では「以前に比べ困難になった」が次に多かったが、逆に製造業、サービス業では「以前に比べ容易になった」が次に多かった。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
以前に比べ容易になった	52	5	11	14	22
以前と変わらない	249	33	62	91	63
以前に比べ困難になった	46	9	4	20	13
資金調達は行っていない	76	9	13	22	32
合計	423	56	90	147	130



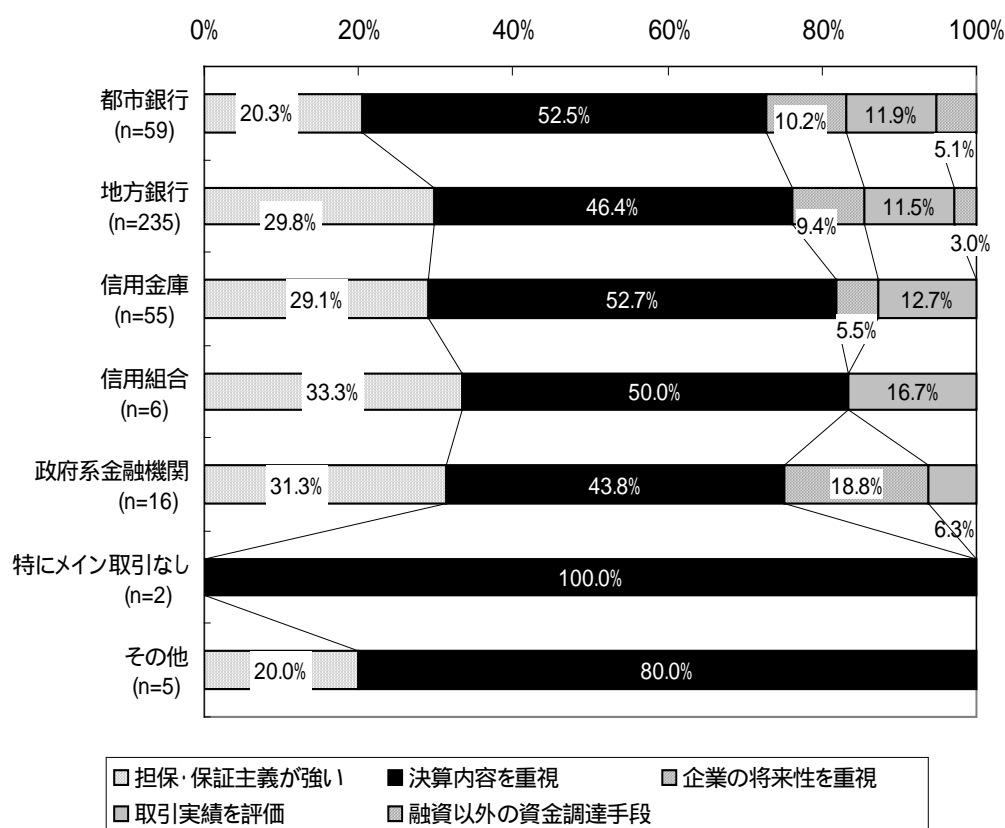
最近の金融機関の融資の取組みについて

全ての金融機関において、「決算内容を重視」が最も多く、次いで「担保・保証主義が強い」が多かった。この2つの回答を合わせると全ての金融機関で回答の7割を超えている。

「企業の将来性を重視する」と回答したのは、政府系金融機関の18.8%が最も多く、他の金融機関では「企業の将来性を重視する」と回答した割合は比較的少なかった。

逆に、「取引実績を評価する」と回答したのは、都市銀行、地方銀行、信用金庫、信用組合では10%台であるのに対して、政府系金融機関では6.3%であった。

	都市銀行	地方銀行	信用金庫	信用組合	政府系金融機関	特にメイン取引なし	その他
担保・保証主義が強い	12	70	16	2	5	0	1
決算内容を重視	31	109	29	3	7	2	4
企業の将来性を重視	6	22	3	0	3	0	0
取引実績を評価	7	27	7	1	1	0	0
融資以外の資金調達手段	3	7	0	0	0	0	0
合計	59	235	55	6	16	2	5

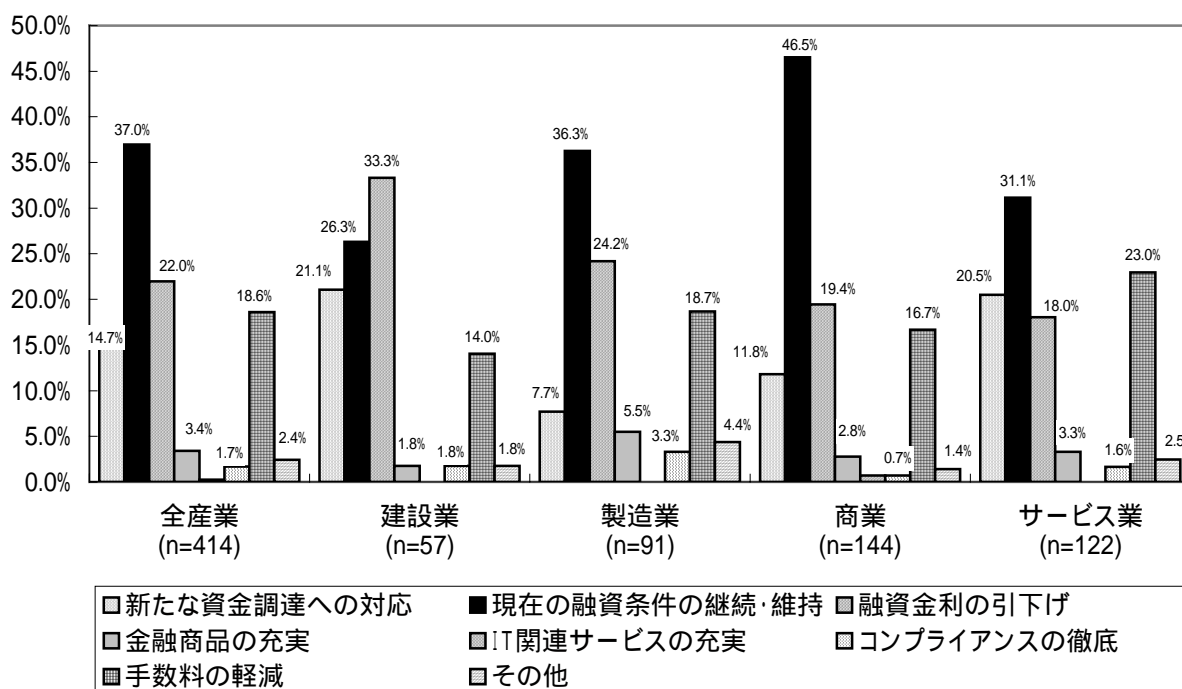


民間金融機関の統廃合や2008年度の政府系金融機関の統廃合で、貴社が統廃合後の金融機関に期待するものについて

全産業では、「融資条件の継続・維持」の37.0%が最も多く、次いで「融資金利の引下げ」の22.0%、「手数料の軽減」の18.6%の順であった。「資金調達」「融資条件」「金利引下げ」の融資関連の回答を合わせると73.7%と7割を超えている。

産業別でみると、建設業では「融資金利の引下げ」が33.3%と多かったが、他の産業では「融資条件の継続・維持」が最も多かった。全体的には「融資関連」の回答の割合が高いが、「手数料の軽減」を期待する回答も多く、逆に「金融商品」「IT関連」「コンプライアンス」についての回答は少なかった。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
新たな資金調達への対応	61	12	7	17	25
現在の融資条件の継続・維持	153	15	33	67	38
融資金利の引下げ	91	19	22	28	22
金融商品の充実	14	1	5	4	4
IT関連サービスの充実	1	0	0	1	0
コンプライアンスの徹底	7	1	3	1	2
手数料の軽減	77	8	17	24	28
その他	10	1	4	2	3
合計	414	57	91	144	122

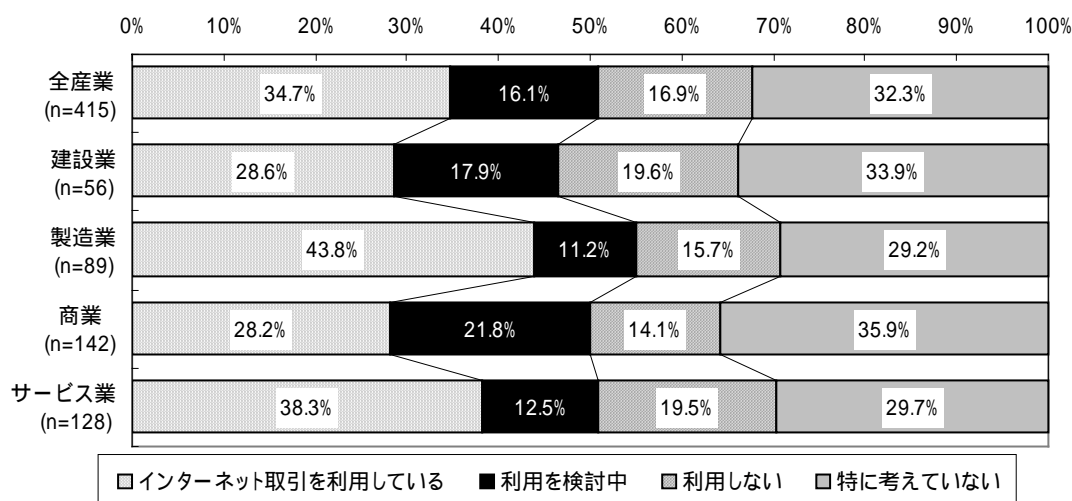


金融機関とのインターネット取引について

全産業では、「利用している」の34.7%が最も多く、「利用しない」の16.9%に対して約2倍の回答であった。

産業別でみると、製造業では「利用している」が43.8%と他産業に比べて高い割合になっている。「利用を検討中」と「特に考えていない」との回答を合わせると全ての産業で4割を超えており、まだまだ、インターネットを活用する企業の余地がある。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
インターネット取引を利用している	144	16	39	40	49
利用を検討中	67	10	10	31	16
利用しない	70	11	14	20	25
特に考えていない	134	19	26	51	38
合計	415	56	89	142	128

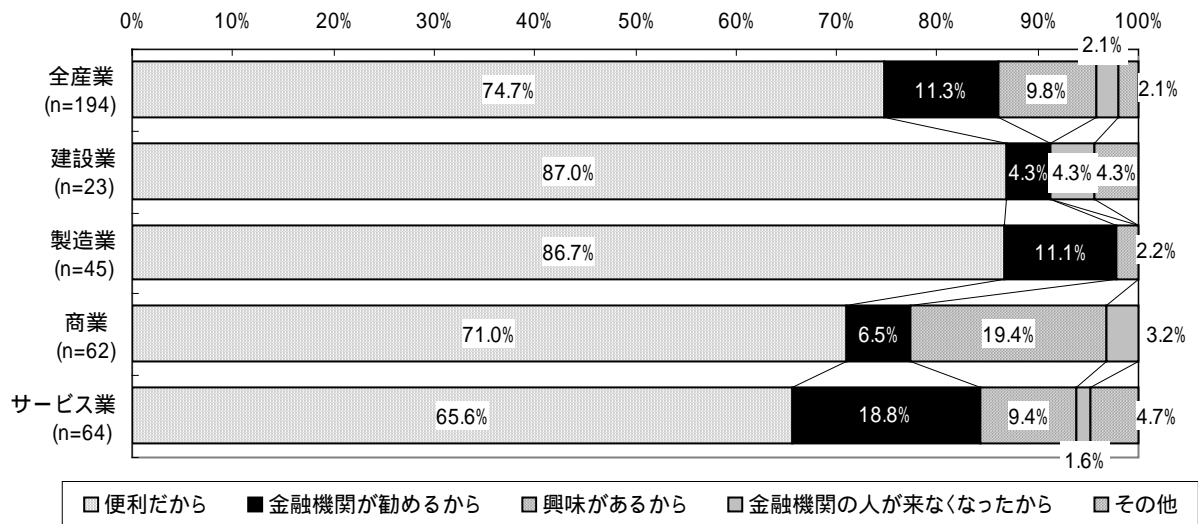


- a インターネット取引をする理由について (の問いで「利用している」「利用を検討中」と回答した会社からの回答)

全産業では「便利だから」の74.7%が最も多かった。次いで「金融機関が勧めるから」の11.3%、「興味があるから」の9.8%の順であった。

産業別にみると、建設業、製造業では「便利だから」の回答の割合が8割を超え、他の産業でも高い割合になっている。逆に「金融機関の人が来なくなったから」の理由は少なかった。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
便利だから	145	20	39	44	42
金融機関が勧めるから	22	1	5	4	12
興味があるから	19	0	1	12	6
金融機関の人が来なくなったから	4	1	0	2	1
その他	4	1	0	0	3
合計	194	23	45	62	64

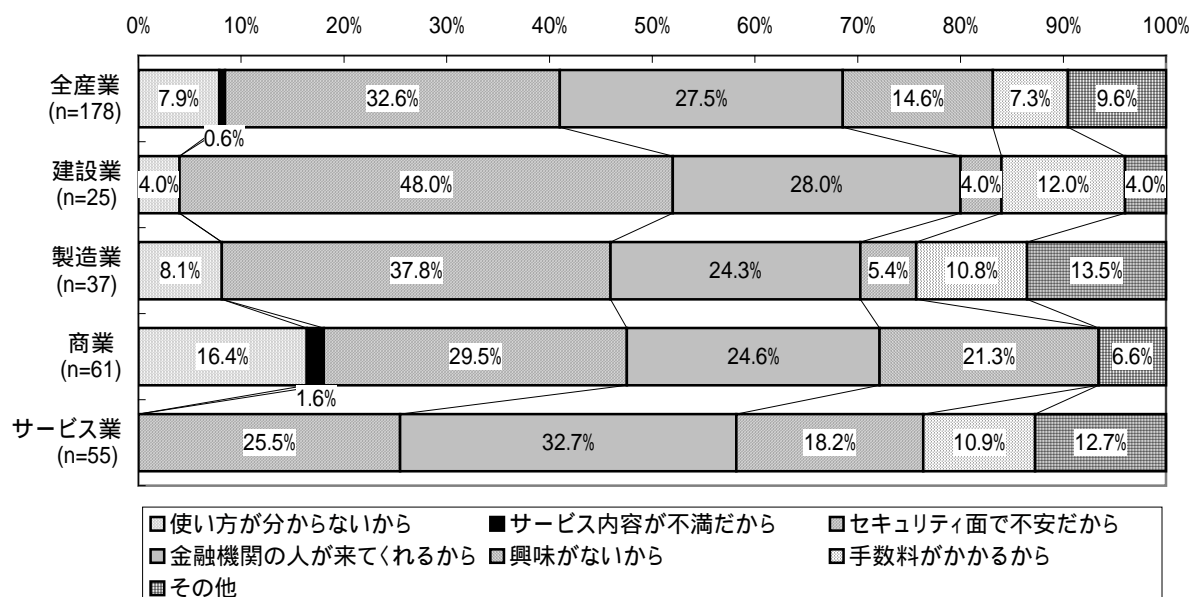


- b インターネット取引を利用しない理由について(の問いで「利用しない」「特に考えていない」と回答した会社からの回答)

全産業では「セキュリティ面で不安」の32.6%が最も多く、次いで「金融機関の人が来る」の27.5%、「興味がないから」の14.6%の順になった。

産業別にみると、建設業では「セキュリティ面で不安」の48.0%が最も多く、サービス業では「金融機関の人が来る」の32.7%が最も多かった。全体的には「セキュリティ面で不安」と「金融機関の人が来る」の割合が高く、逆に「サービス内容」についての回答は少なかった。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
使い方が分からないから	14	1	3	10	0
サービス内容が不満だから	1	0	0	1	0
セキュリティ面で不安だから	58	12	14	18	14
金融機関の人が来てくれるから	49	7	9	15	18
興味がないから	26	1	2	13	10
手数料がかかるから	13	3	4	0	6
その他	17	1	5	4	7
合計	178	25	37	61	55

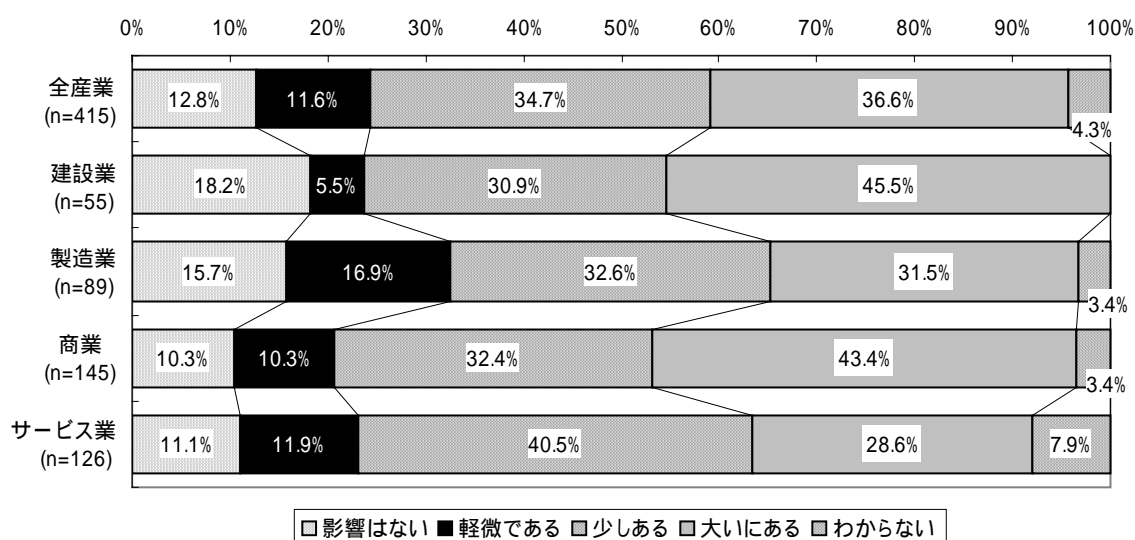


金利上昇が貴社に与える影響について

全産業では「大いにある」の36.6%が最も多く、次いで「少しある」の34.7%が多く、「影響はない」は12.8%、「軽微である」は11.6%と少なかった。

産業別にみると、建設業、商業で「大いにある」の回答の割合が高い。製造業では、「影響はない」(15.7%)と「軽微である」(16.9%)とを合わせると32.6%となり、他の産業と比べ、金利上げの影響が少ないとする回答の割合が高かった。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
影響はない	53	10	14	15	14
軽微である	48	3	15	15	15
少しある	144	17	29	47	51
大いにある	152	25	28	63	36
わからない	18	0	3	5	10
合計	415	55	89	145	126



おわりに

1997年以降、企業の過剰債務解消と民間金融機関の貸出抑制により中小企業向け貸出残高は減少推移していたが、2005年半ばから景気回復とともに設備投資増加により貸出残高は増加に転じた。中小企業白書。財務省の「法人企業統計年鑑」によれば、「小規模企業になるほど資金調達を借入れに依存する傾向があり、金融機関との関係が経営を左右する」とあり小規模企業数の割合が全国一の和歌山県では金融機関の動向は企業経営とともに景気に与える影響は少なくない。

今回の調査では、統廃合後の金融機関に期待するものとして、「融資条件の継続・維持」の37.0%が最も多く、さらに「金利の引下げ」(22.0%)「資金調達への対応」(14.7%)と融資に関連した回答も多く、金融機関の融資の取組みについての期待が高い。金利上昇の影響については、「大いにある」(36.6%)「少しある」(34.7%)となり、金利上昇が企業活動に影響する可能性がある。

メイン金融機関と取引する理由としては、「昔からの取引」「地元の金融機関」との回答が多く、資金調達面では、「以前と変わらない」「決算内容を重視」との回答が多かった。今後、金融機関が活力ある金融システムを構築していく中で、金融商品、ITインフラ、情報提供、地域経済への貢献等の拡充をはかり、企業側からの金融機関の選択肢として、旧態依然から脱却して新しい幅広い選択ができるようになれば、企業活動にも好影響を与えるだろう。